平成28年度 刈谷市行政評価委員会 (外部評価)

補 足 資 料

開催日:平成28年8月5日(金)

場 所:刈谷市役所 7階 大会議室

現状と課題

背景
少子化
を育ての
悩み・不つ
悩み・不安を持つ
保護者の
増加
ながりの
希薄化

気軽に集まり話せる・不安を相談 できる場づくり

多世代が交流し、相談し助け合う地域コミュニティの確立

家庭·地域·事業 者·行政の連携

子育てを支援する市民の自主的 活動の育成・支援

めざす姿

まちの状態

①各地域に子育て支援団体があり、地域全体が連携して子育て家庭を支援しています。 ②子育てをしながら安心して社会参加ができる環境が整っています。

策定時 目標値 の数値 2015年 2020年

子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合

75.8% 78% 80%

ファミリーサポートセンター登録会員数

1,947人 2,200人 2,400人

市民の暮らし

- ①地域住民と子どもたちがのびのびと交流しています。
- ②子どもたちが多様な経験や価値観を学んでいます。

策定時 目標値 の数値 2015年 2020年

幼稚園や保育園で子どもが多様な経験をし 友達とふれ合い楽しく学んでいると思う保護 者の割合

71.1% 76% 80%

子育て支援団体数

8団体 15団体 20団体

合計特殊 出生率が 国・県を 上回る

女性の社 会参加が 進む 待機児童 の発生 (保育園) (児童クラズ) 子どもが安全・安心で健やかに 過ごせる居場所づくり

> 幼稚園と保育園の連携・ 施設整備の促進

放課後の子どもが異学年や地域 の大人と交流する場の確保

基本施策「次世代育成・子育て支援」

小施策1「地域における子育て支援」の目的

かつての子育て

- •三世代同居
- ・近所づきあい
- •子どもが多い
- ・地域の見守り

地域の子育て機 能の低下

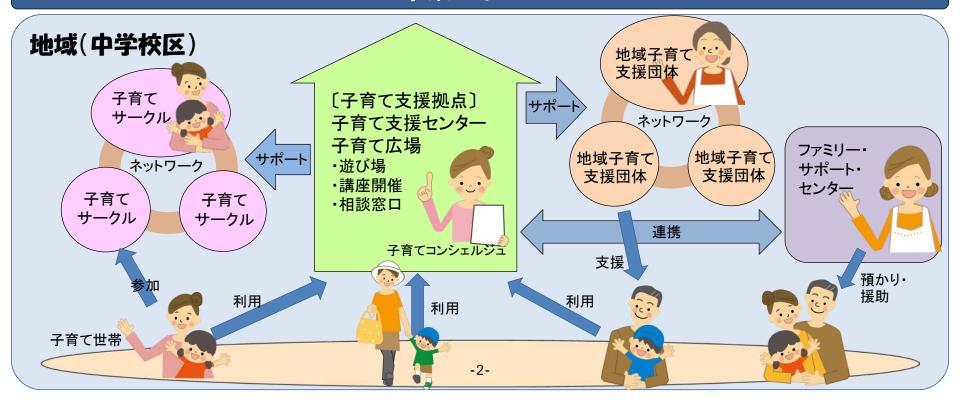
- 少子化
- •核家族化
- ・地域のつながりの 希薄化



市民・地域団体・行政 の連携

- ①子育ての悩み・不安の解消
- ②孤立化の防止
- ③身近な地域で
 - ①②を実現

事業のイメージ

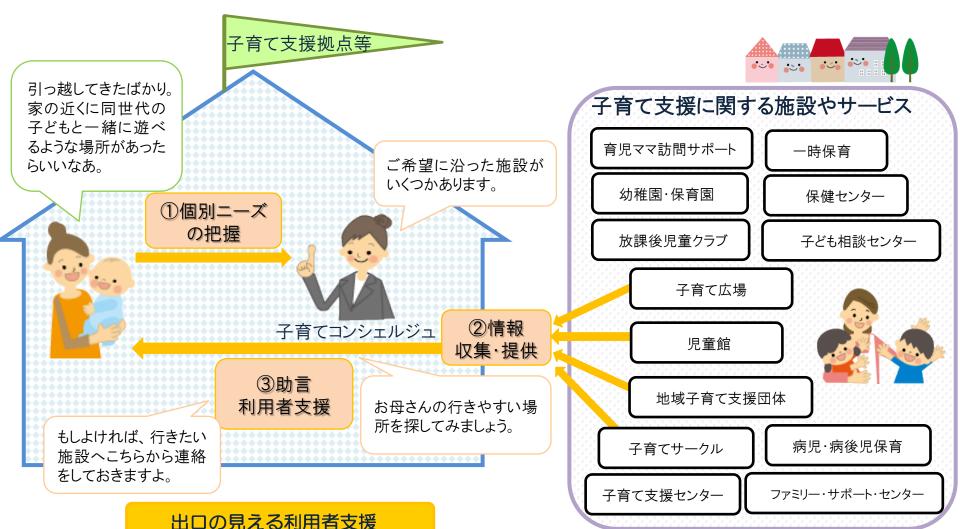


刈谷市内地域子育て支援拠点位置図 富士松中学校区 雁が音中学校区 刈谷東中学校区 市境界線 中学校区 刈谷南中学校区 朝日中学校区 依佐美中学校区

地域子育て支援拠点リスト

	施設名	開設(年)	平成27年度 来所者数(人)	運営
1	中央子育て支援センター	平成23年	86,014	市営
2	南部子育て支援センター	平成17年	22,224	市営
3	北部子育て支援センター	平成19年	18,224	市営
4	すくすく広場	平成15年	5,602	市営
(5)	のびのび広場	平成23年	7,492	市営
6	きらきら広場	平成24年	3,737	市営
7	わくわく広場	平成25年	4,079	市営
8	ひだまり	平成16年	3,753	民営
9	くまっこルーム	平成26年	8,600	民営

事業目的1 必要な支援を必要な人へ届ける



事業目的2 子育て世帯に身近な場所での利用者支援

子育て世帯に身近な市内 <mark>39</mark>の施設に子育てコ ンシェルジュが在駐



3施設 専任5人 兼任4人

子育て支援センター

16施設 兼任16人

公立幼稚園

子育て家庭が通 いやすい場所

٥٥٥



1施設 兼任3人



児童館

4施設 兼任4人



公立保育園

10施設 兼任10人



相談しやすい 敷居の低い場所

子育で広場

4施設 兼任8人



子ども相談センター

1施設 兼任1人



刈谷市の特徴!

専任子育てコンシェルジュ

専門員として、中央・南部・北部子育て支援センターに配置され、「総合的な利用者支援」及び「地域連携」の核として活動。中央・南部・北部子育て支援センターに5人配置。

兼任子育てコンシェルジュ

教育・保育や地域の子育て支援に関する施設等の職員が兼任。 専任子育てコンシェルジュと連携し、利用者支援の向上と地 域連携の強化のための一端を担っている。

39施設に46人配置。

子育てコンシェルジュの業務

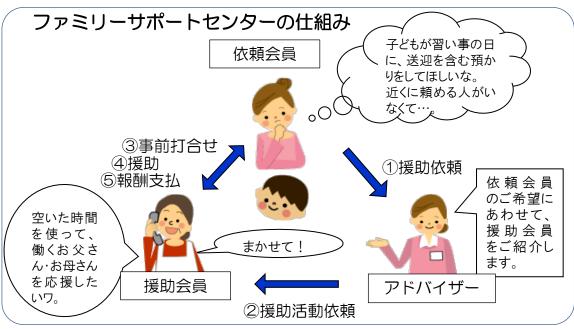
- ①相談業務…平成27年度 774件(6月1日~3月31日)
- ②知識の習得…研修の実施(平成27年度12回実施)
- ③ネットワークづくり…地区別ネットワーク会議を開催

事業効果

身近な場所で子育ての悩み、不安の 解消が図られる

-5-

ファミリー・サポート・センター運営事業について



〇費用

月~金 AM7~PM7 600円/時間 上記以外 700円/時間

○支払いが困難な家庭等への補助 対 象 者 :生活保護世帯、市民税非課税世帯 児童扶養手当受給世帯

補助金額:1時間あたり300円 30分以下の場合150円

事業効果

病児・病後児の預かり援助利用者

